

# 2023年3月期 第3四半期決算説明資料

2023年2月14日



# 目次

## 決算ハイライト

1. 損益の状況	連結	.....P. 2
2. 資金利益・利鞘の推移	単体	.....P. 3
3. 役務取引等利益の状況	単体	.....P. 4
4. 営業経費の推移	単体	.....P. 5
5. バランスシートの状況	単体	.....P. 6
6. 資産運用の状況	単体	.....P. 7
7. 評価損益の状況	単体	.....P. 8
8. 自己資本比率の推移	連結	.....P. 9
(参考)リスク性資産残高の推移	単体	..... P.10

## 決算資料

1. 要約貸借対照表	単体	..... P.12
2. 損益の状況	単体	..... P.13
3. 利鞘	単体	..... P.14
4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体	..... P.14
5. 営業経費の内訳	単体	..... P.15
6. 預金の種類別残高	単体	..... P.16
(参考)証券化商品の保有状況	単体	..... P.17

## 本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

## 連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか6社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注：単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

# 決算ハイライト

---

# 1. 損益の状況

■ 親会社株主純利益は2,474億円、前年同期(上場来最高益)比401億円の減益。2022年度は外貨調達コストの増加等、市場環境の変化を予め想定しており、通期業績予想の利益に対する進捗率は77.3%と堅調な推移。

(億円)

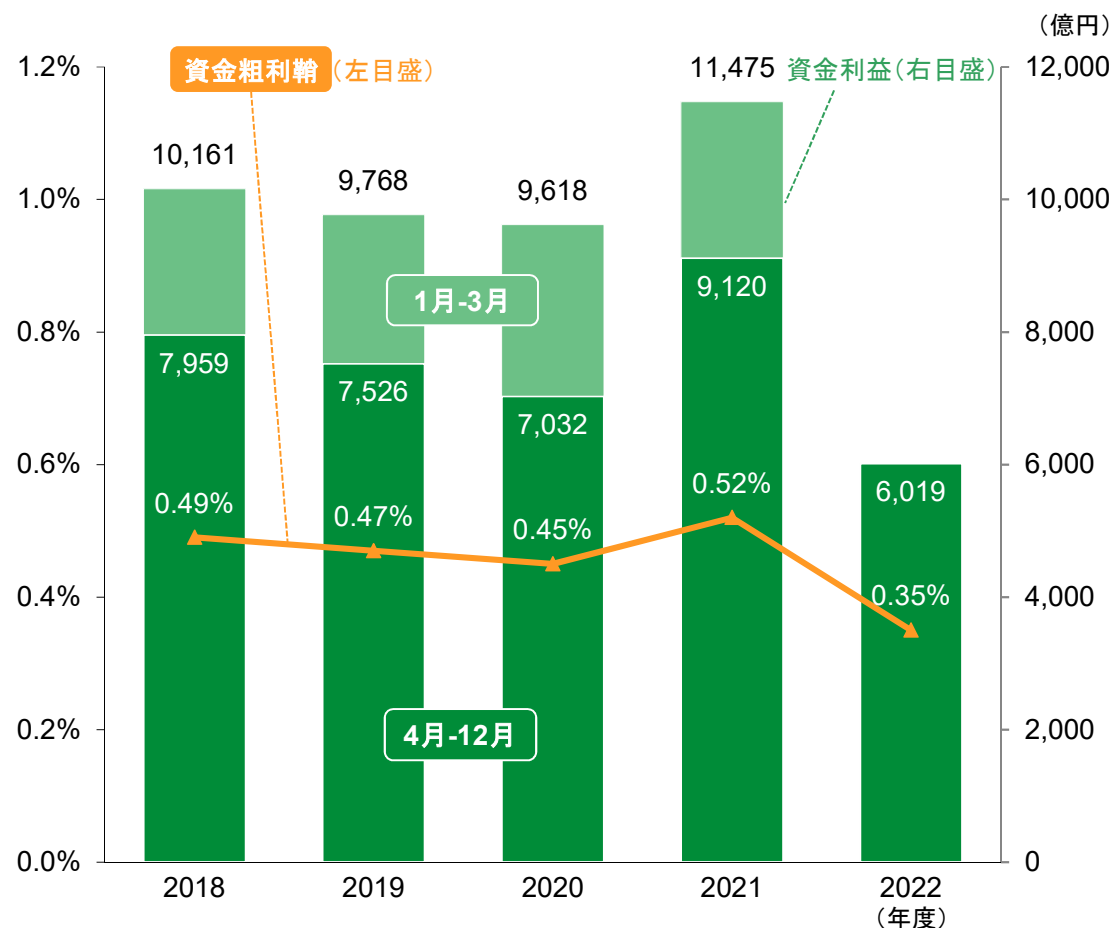
	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
1 連結粗利益	10,525	8,732	△1,792
2 資金利益	9,123	6,134	△2,989
3 役務取引等利益	960	1,142	+181
4 その他業務利益	441	1,456	+1,015
5 うち外国為替売買損益	864	2,327	+1,463
6 うち国債等債券損益	△425	△872	△447
7 経費(除く臨時処理分)	7,485	6,963	△521
8 一般貸倒引当金繰入額	0	0	△0
9 連結業務純益	3,039	1,768	△1,270
10 臨時損益	905	1,674	+768
11 経常利益	3,945	3,443	△502
12 親会社株主純利益	2,876	2,474	△401
【参考※】			(%)
13 ROE (株主資本ベース)	4.10	3.47	△0.62
14 OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	65.85	67.08	+1.23

- 連結粗利益  
資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前年同期比2,989億円の減少。  
役務取引等利益は、前年同期比181億円の増加。  
その他業務利益は、外国為替売買損益の増加を主因に、前年同期比1,015億円の増加。
- 経費  
日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により、前年同期比521億円の減少。
- 臨時損益  
プライベートエクイティファンド、不動産ファンドの拡大等により、前年同期比768億円の増加。
- 経常利益  
前年同期比502億円の減少。  
通期業績予想4,450億円に対する進捗率77.3%
- 親会社株主純利益  
通期業績予想3,200億円に対する進捗率77.3%

※ 中期経営計画(2021年度~2025年度)の財務目標の算出ベース  
 $ROE = \text{親会社株主純利益} / [(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) / 2] \times 100$   
 $OHR = \text{経費} / (\text{資金収支等} + \text{役務取引等利益}) \times 100$   
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。  
 なお、ROE・OHRは、第3四半期時点の計数をもとに算出した結果であり、通期の指標を示すものではない。

## 2. 資金利益・利鞘の推移

- 2022年度第3四半期の資金利益は、前年同期比3,101億円減少の6,019億円。資金粗利鞘は0.35%。
- 海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等を受け、外債投資信託の収益が減少したことにより、外国証券利息が減少。



国内業務部門		(億円)	
	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
資金利益	3,216	3,383	+166
資金運用収益	3,566	3,680	+113
うち国債利息	2,340	1,864	△475
資金調達費用	350	297	△52
国際業務部門		(億円)	
	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
資金利益	5,904	2,635	△3,268
資金運用収益	7,828	6,666	△1,162
うち外国証券利息	7,826	6,608	△1,217
資金調達費用	1,924	4,030	+2,106
合計		(億円)	
	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
資金利益	9,120	6,019	△3,101
資金運用収益	10,730	9,062	△1,668
資金調達費用	1,609	3,043	+1,433

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

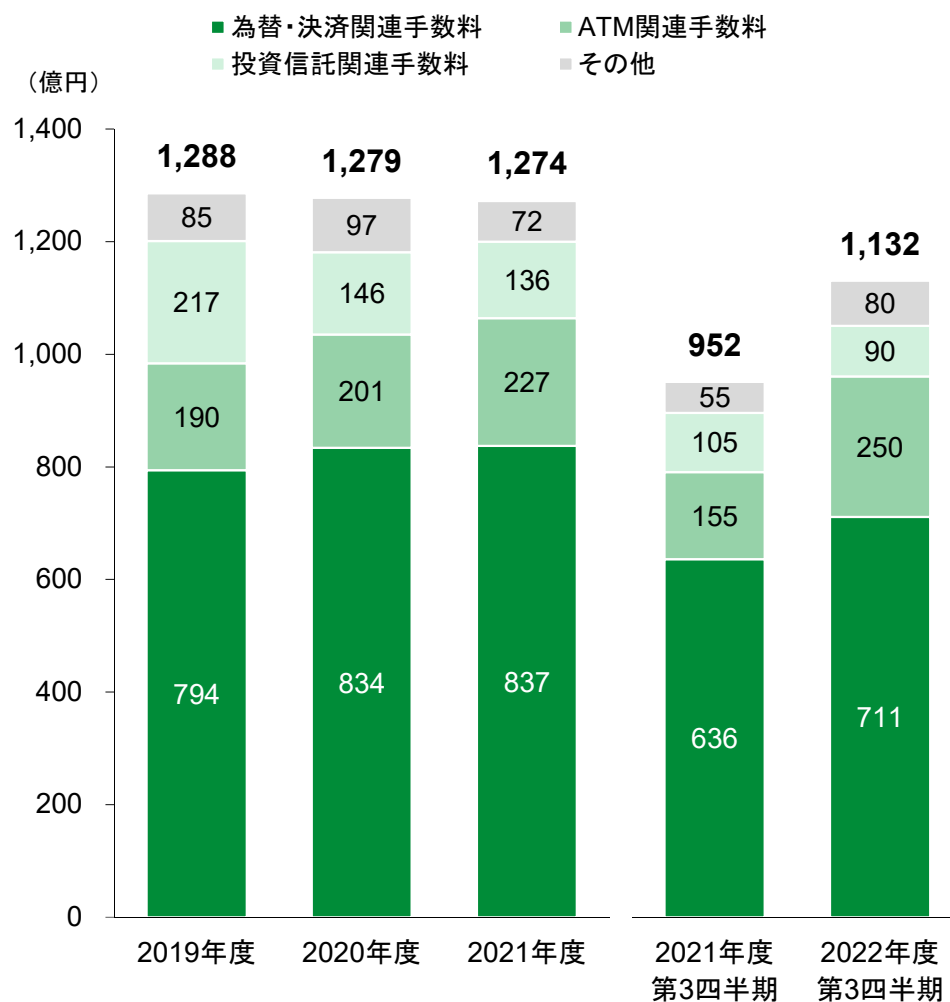
2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。また、国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、部門間の内部資金取引に係る損益(2022年度第3四半期1,284億円、2021年度第3四半期664億円)を含めている。

3 資金粗利鞘については、2018～2021年度は通期、2022年度は第3四半期の計数。

### 3. 役務取引等利益の状況

■ 2022年度第3四半期の役務取引等利益は、前年同期比180億円増加の1,132億円。

#### 役務取引等利益の推移



#### 役務取引等利益の内訳

	2021年度第3四半期	2022年度第3四半期	増減
役務取引等利益	952	1,132	+180
為替・決済関連手数料	636	711	+74
ATM関連手数料	155	250	+95
投資信託関連手数料※1	105	90	△14
その他	55	80	+25

#### 投資信託の取扱状況(約定ベース)

	2021年度第3四半期	2022年度第3四半期	増減
販売件数(千件)	3,216	4,141	+924
販売額(億円)	1,452	1,792	+339
保有口座数(千口座)	1,225	1,282	+56
純資産残高(億円)	26,351	23,643	△2,708

【参考:中期経営計画(2021年度~2025年度) KPI※2】 (万口座)

	2022年3月末	2022年12月末	増減
通帳アプリ登録口座数	481	676	+194
つみたてNISA稼働口座数	17	22	+5

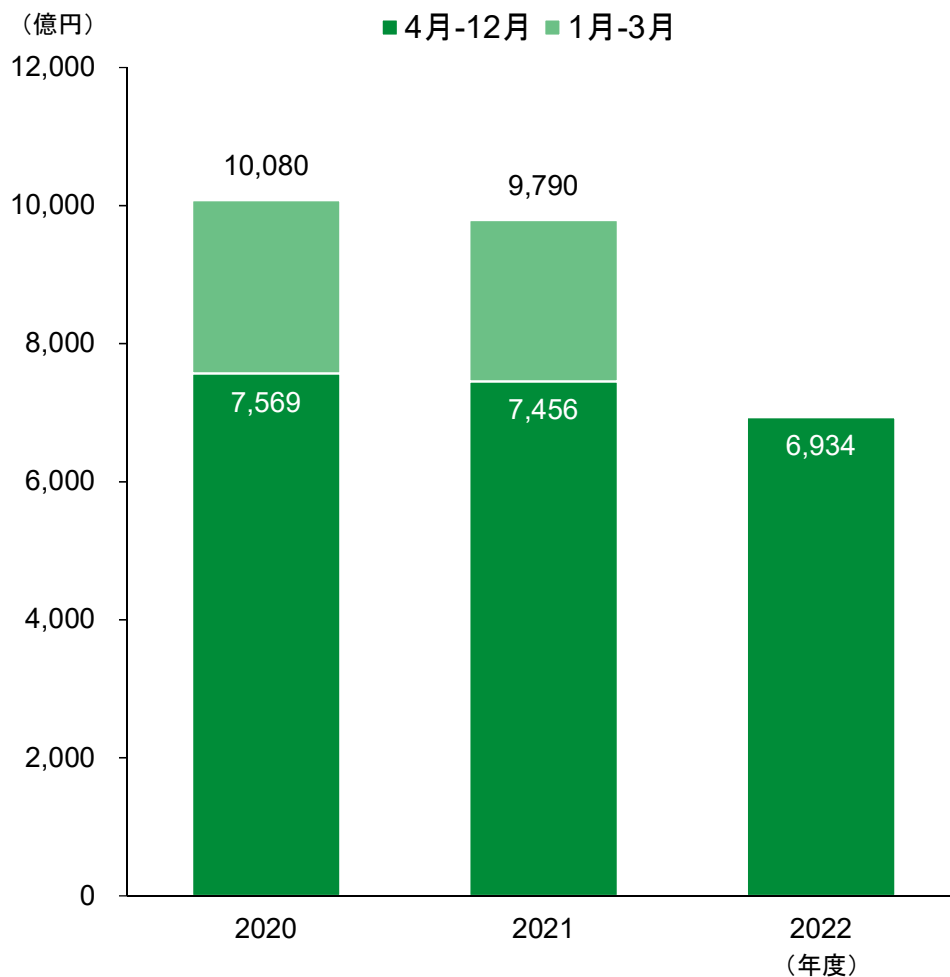
※1 ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

※2 通帳アプリ登録口座数1,000万口座・つみたてNISA稼働口座数40万口座(2025年度末)。

## 4. 営業経費の推移

単体

■ 2022年度第3四半期の営業経費は、前年同期比521億円減少の6,934億円。



(億円)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
人件費※	859	839	△19
うち給与・手当	705	685	△19
物件費	6,167	5,826	△340
うち日本郵便への委託 手数料	2,694	2,596	△97
うち郵政管理・支援機構 への拠出金	1,777	1,730	△47
うち預金保険料	415	206	△209
税金	429	268	△160
合計	7,456	6,934	△521

※ 臨時処理分を含む。

## 5. バランスシートの状況

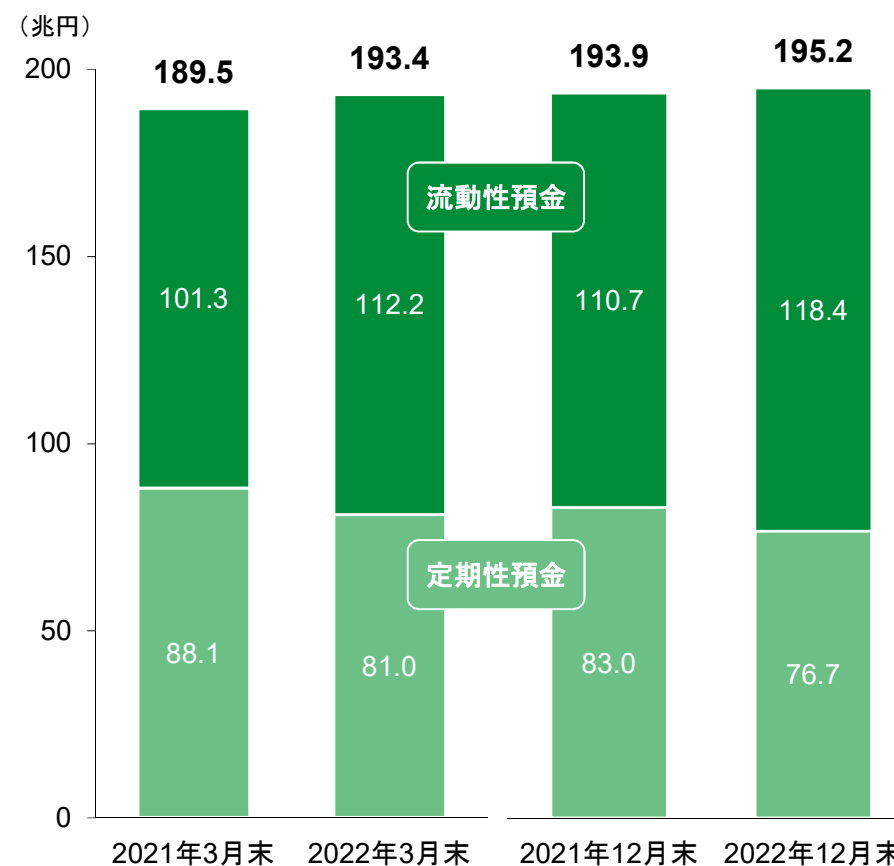
- 総資産は、前年度末比6.1兆円減少の226.7兆円。
- 有価証券は、前年度末比7.3兆円減少の132.2兆円。
- 貯金は、前年度末比1.8兆円増加の195.2兆円。

### バランスシートの概要

総資産 226.7兆円 (2022年12月末)

有価証券	貯金
132.2兆円	195.2兆円
国債 37.0兆円 外国証券等 77.9兆円	
その他	その他
94.5兆円	22.3兆円
金銭の信託 6.6兆円 貸出金 5.3兆円	純資産
	9.1兆円

### 貯金残高の推移

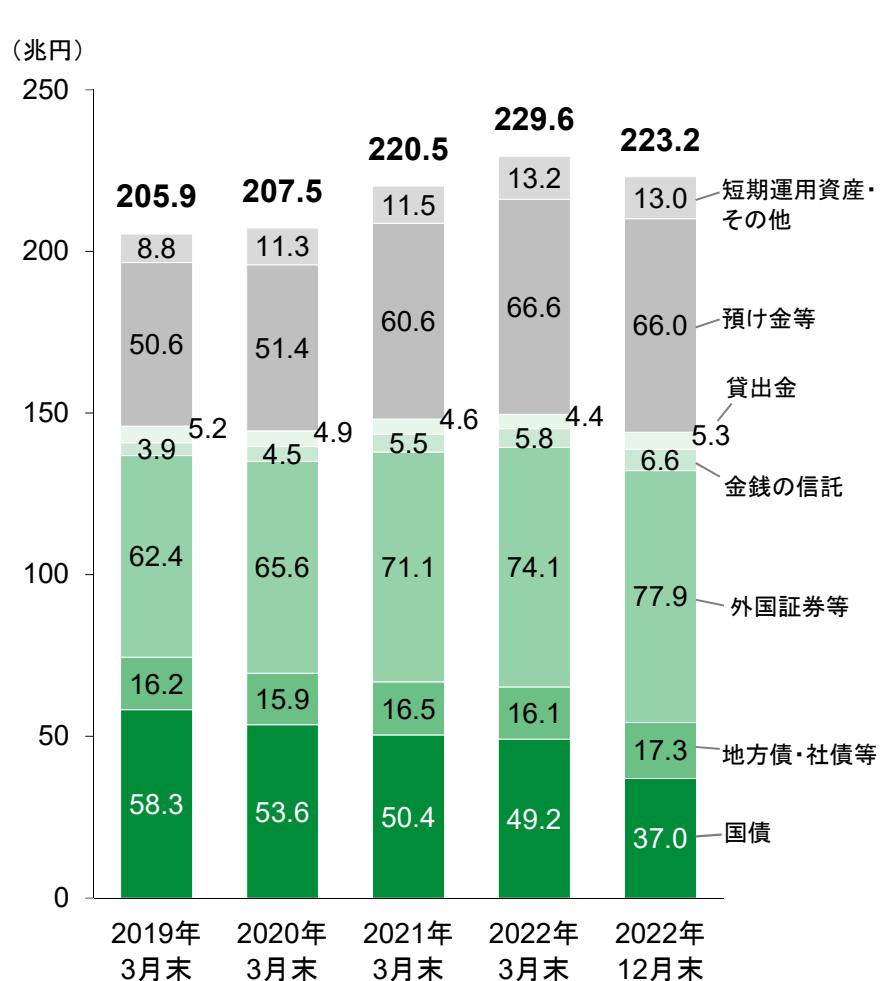




## 6. 資産運用の状況

単体

■ 2022年12月末の運用資産のうち、国債は37.0兆円、外国証券等は77.9兆円。



(億円)

区分	2022年3月末	構成比 (%)	2022年12月末	構成比 (%)	増減
有価証券	1,395,491	60.7	1,322,425	59.2	△73,065
国債	492,597	21.4	370,226	16.5	△122,371
地方債・社債等 <sup>※1</sup>	161,543	7.0	173,058	7.7	+11,515
外国証券等	741,350	32.2	779,140	34.9	+37,790
うち外国債券	245,096	10.6	248,971	11.1	+3,874
うち投資信託 <sup>※2</sup>	495,344	21.5	529,048	23.6	+33,704
金銭の信託	58,282	2.5	66,165	2.9	+7,882
うち国内株式	20,246	0.8	19,143	0.8	△1,102
貸出金	44,419	1.9	53,044	2.3	+8,625
預け金等 <sup>※3</sup>	666,228	29.0	660,046	29.5	△6,182
短期運用資産・その他 <sup>※4</sup>	132,523	5.7	130,634	5.8	△1,889
運用資産合計	2,296,946	100.0	2,232,317	100.0	△64,628

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

## 7. 評価損益の状況

■ 2022年12月末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で△4,006億円(税効果前)となり、前年度末比△1兆6,236億円。

	2022年3月末		2022年12月末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,227,204	20,021	1,163,525	3,866	△16,154
有価証券(A)	1,168,921	16,730	1,097,359	4,174	△12,556
国債	342,855	857	251,229	△8,349	△9,206
外国債券	227,011	14,842	217,658	11,105	△3,736
投資信託※	495,344	823	529,048	1,964	+1,140
その他	103,709	207	99,423	△545	△753
時価ヘッジ効果額(B)		△8,529		△12,615	△4,086
金銭の信託(C)	58,282	11,819	66,165	12,308	+488
国内株式	20,246	12,022	19,143	11,160	△861
その他	38,036	△202	47,022	1,148	+1,350
デリバティブ取引(D) (繰延ヘッジ適用分)	160,816	△7,790	174,983	△7,872	△82
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		12,230		△4,006	△16,236

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。2022年12月末の評価損益は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)を適用しており、プライベートエクイティファンドの評価損益1兆569億円を含む。同指針を適用した場合の2022年3月末の投資信託の評価損益は1兆3,488億円(試算値)。

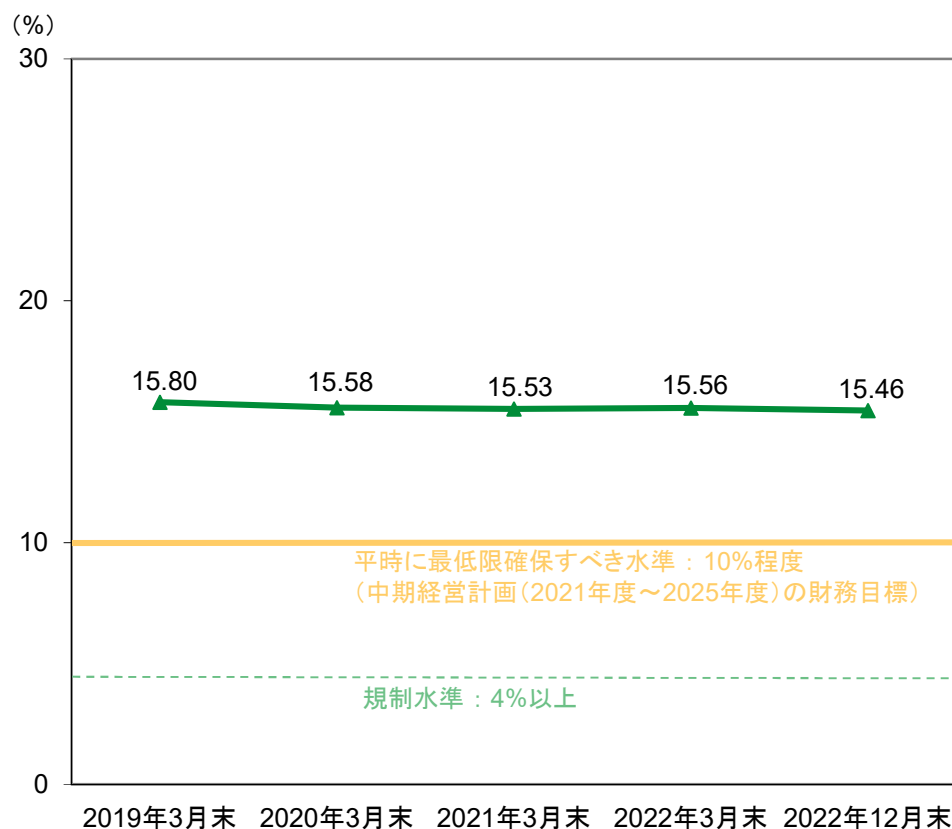
### 【参考】

	2022年3月末		2022年12月末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	230,692	△557	229,297	△7,784	△7,226

## 8. 自己資本比率の推移

- 2022年12月末の自己資本比率(国内基準)は15.46%。  
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は13.16%。

### 【国内基準】



### 【国内基準】

(億円、%)

	2022年3月末	2022年12月末	増減
自己資本の額 (A)	91,993	94,306	+2,313
リスク・アセットの額の合計額 (B)	591,060	609,626	+18,565
うち信用リスク・アセットの額の合計額	565,455	584,759	+19,303
自己資本比率 (A) / (B)	15.56	15.46	△0.09

### 【参考：国際統一基準(試算値※)】

(%)

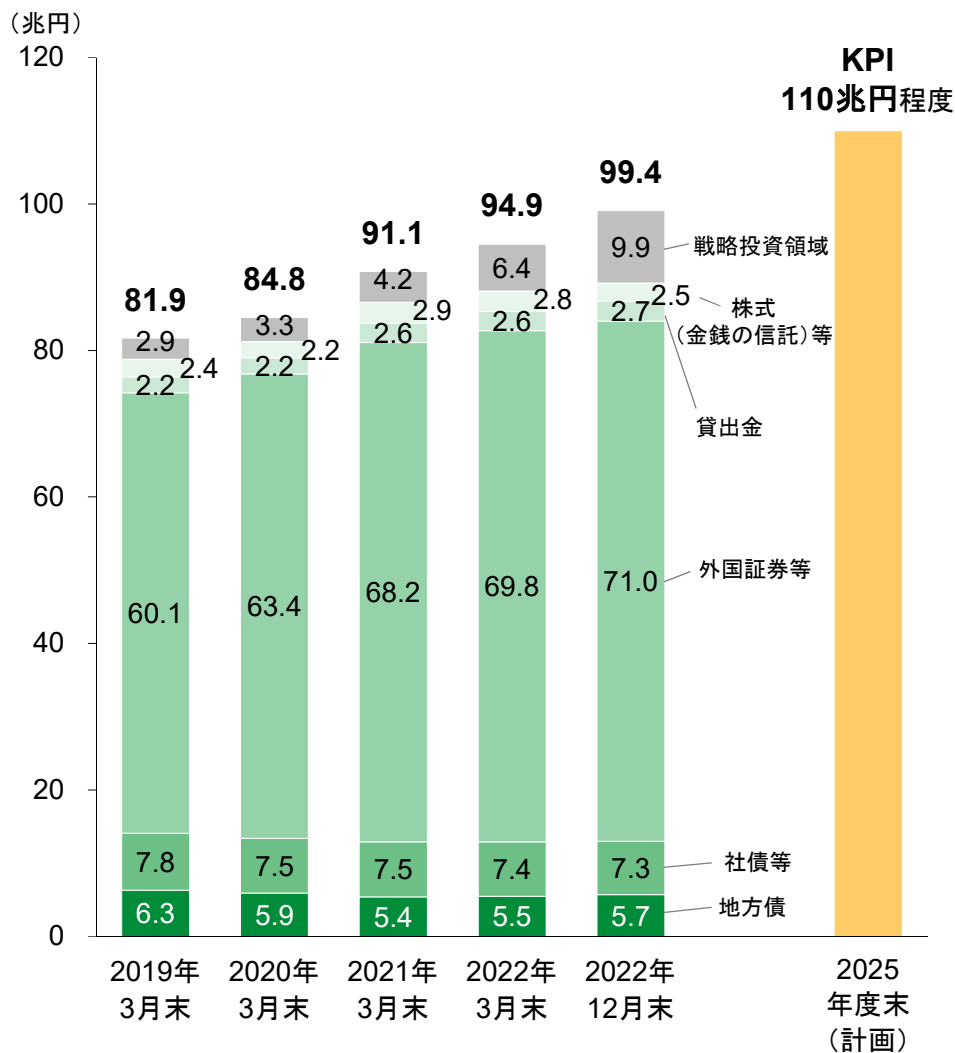
	2022年3月末	2022年12月末	増減
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	15.68	13.16	△2.51
その他有価証券評価益除く	14.23	13.16	△1.06

※ 一部計算項目は簡便的に算出。

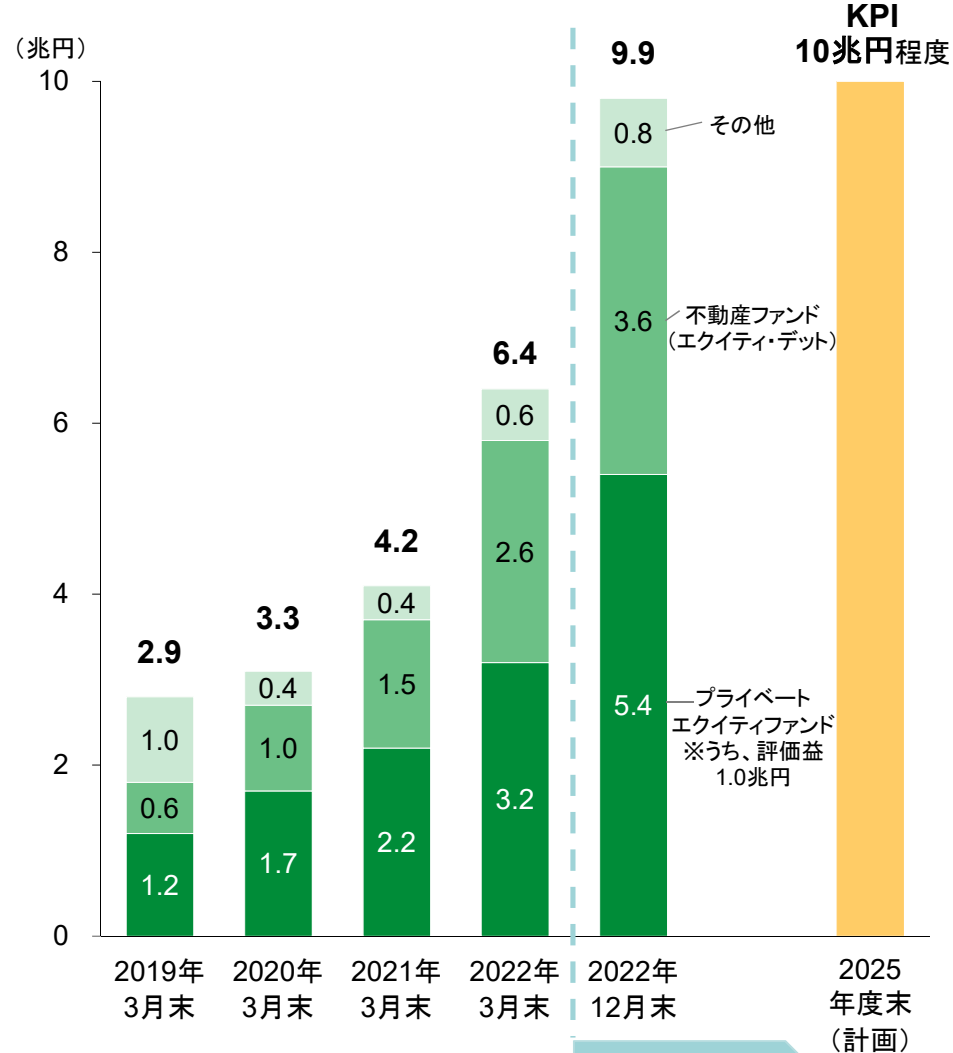
# (参考)リスク性資産残高の推移

単体

## リスク性資産残高



## 戦略投資領域残高



注:1 管理会計ベースのため、P7「6. 資産運用の状況」とは一致しない。 2 リスク性資産は、円金利(国債等)以外の資産。

3 戦略投資領域残高のその他は、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

4 プライベートエクイティファンド等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年改正)の適用を受け、2022年度から時価評価後の残高に変更(2022年3月末以前は簿価残高)。

2022年度から時価評価

# 決算資料

---

# 1. 要約貸借対照表

(百万円)

	2022年3月末	2022年12月末	増減
現金預け金	66,664,253	65,969,702	△694,551
コールローン	2,470,000	1,970,000	△500,000
買現先勘定	9,861,753	9,359,055	△502,697
債券貸借取引支払保証金	—	880,728	880,728
買入金銭債権	397,301	418,081	20,780
商品有価証券	11	—	△11
金銭の信託	5,828,283	6,616,567	788,283
有価証券	139,549,103	132,242,576	△7,306,526
貸出金	4,441,967	5,304,494	862,527
外国為替	213,924	133,424	△80,499
その他資産	3,250,352	3,398,840	148,487
有形固定資産	192,819	190,939	△1,880
無形固定資産	53,367	69,770	16,402
繰延税金資産	—	214,346	214,346
貸倒引当金	△1,054	△1,063	△8
<b>資産の部合計</b>	<b>232,922,083</b>	<b>226,767,465</b>	<b>△6,154,618</b>

	2022年3月末	2022年12月末	増減
貯金	193,441,929	195,254,844	1,812,915
売現先勘定	19,461,646	16,563,589	△2,898,056
債券貸借取引受入担保金	1,514,438	2,033,805	519,367
借入金	5,603,600	226,300	△5,377,300
外国為替	697	918	221
その他負債	2,124,933	3,291,692	1,166,758
賞与引当金	7,238	1,669	△5,569
退職給付引当金	140,355	144,123	3,768
従業員株式給付引当金	515	251	△263
役員株式給付引当金	365	345	△20
睡眠貯金払戻損失引当金	58,813	55,828	△2,984
繰延税金負債	303,985	—	△303,985
<b>負債の部合計</b>	<b>222,658,520</b>	<b>217,573,369</b>	<b>△5,085,150</b>
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	3,500,000	3,500,000	—
利益剰余金	2,413,168	2,465,698	52,530
自己株式	△902	△1,623	△721
<b>株主資本合計</b>	<b>9,412,266</b>	<b>9,464,074</b>	<b>51,808</b>
その他有価証券評価差額金	1,390,288	275,380	△1,114,908
繰延ヘッジ損益	△538,991	△545,360	△6,368
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>851,297</b>	<b>△269,979</b>	<b>△1,121,277</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>10,263,563</b>	<b>9,194,095</b>	<b>△1,069,468</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>232,922,083</b>	<b>226,767,465</b>	<b>△6,154,618</b>

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

## 2. 損益の状況

単体

(百万円)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
業務粗利益	1,051,312	859,839	△191,473
資金利益	912,087	601,900	△310,187
役務取引等利益	95,224	113,277	18,052
その他業務利益	44,001	144,661	100,660
うち外国為替売買損益	86,301	231,778	145,477
うち国債等債券損益	△42,561	△87,290	△44,729
経費	△746,990	△694,711	52,278
人件費	△87,337	△85,190	2,146
物件費	△616,724	△582,676	34,047
税金	△42,928	△26,844	16,084
実質業務純益	304,322	165,127	△139,195
コア業務純益	346,883	252,418	△94,465
除く投資信託解約損益	252,242	206,054	△46,188
一般貸倒引当金繰入額	△21	△5	15
<b>業務純益</b>	<b>304,301</b>	<b>165,122</b>	<b>△139,179</b>
臨時損益	90,132	164,683	74,550
うち株式等関係損益	△152,226	64,970	217,197
うち金銭の信託運用損益	236,508	96,772	△139,736
<b>経常利益</b>	<b>394,433</b>	<b>329,805</b>	<b>△64,628</b>

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
特別損益	5,858	△94	△5,952
固定資産処分損益	5,870	△93	△5,964
減損損失	△12	△0	11
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>400,292</b>	<b>329,711</b>	<b>△70,581</b>
法人税、住民税及び事業税	△93,715	△114,033	△20,318
法人税等調整額	△19,481	24,326	43,808
<b>法人税等合計</b>	<b>△113,196</b>	<b>△89,707</b>	<b>23,489</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>287,095</b>	<b>240,003</b>	<b>△47,091</b>

金銭の信託運用損益	236,508	96,772	△139,736
受取配当金・利息	68,698	98,656	29,958
株式売却損益	179,906	27,107	△152,798
減損損失	△926	△4,521	△3,594
源泉税等	△11,169	△24,470	△13,300

与信関係費用	△0	15	16
一般貸倒引当金繰入額	△0	15	16

注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2022年度第3四半期1,222百万円(収益)、2021年度第3四半期1,381百万円(収益))を除いて算出しています。

2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

4 金額が損失または費用には△を付しています。

### 3. 利鞘

単体

(%)

	2021年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	増減
資金運用利回り (A)	0.65	0.54	△0.11
資金調達原価 (B)	0.57	0.62	0.05
資金調達利回り (C)	0.10	0.19	0.08
総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	△0.08	△0.16
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.55	0.35	△0.20

注: 利回り、利鞘等は年率換算しています。

### 4. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(百万円、%)

	2021年度 第3四半期			2022年度 第3四半期			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	216,432,120	1,073,064	0.65	220,245,159	906,262	0.54	△0.11
うち貸出金	4,656,269	7,752	0.22	5,119,177	7,399	0.19	△0.02
うち有価証券	139,679,351	1,045,200	0.99	141,361,082	874,473	0.82	△0.17
うち預け金等	60,374,194	22,728	0.04	62,575,533	20,824	0.04	△0.00
資金調達勘定	209,094,973	160,977	0.10	210,911,398	304,362	0.19	0.08
うち貯金	191,920,569	17,056	0.01	194,482,664	9,932	0.00	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	1,456,990	1,719	0.15	1,724,448	29,544	2.27	2.11

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2022年度第3四半期5,042,672百万円、2021年度第3四半期4,116,820百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2022年度第3四半期5,042,672百万円、2021年度第3四半期4,116,820百万円)および利息(2022年度第3四半期9,734百万円、2021年度第3四半期4,233百万円)を控除しています。

2 2022年度第3四半期における投資信託に係る分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した特別分配金は82,739百万円(2021年度第3四半期3,527百万円)です。

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

4 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

5 「利回り」は年率換算しています。



## 5. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2021年度 第3四半期		2022年度 第3四半期		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	85,955	11.52	83,968	12.10	△1,987
給与・手当	70,507	9.45	68,509	9.87	△1,998
その他	15,448	2.07	15,459	2.22	11
物件費	616,724	82.71	582,676	84.02	△34,047
日本郵便への委託手数料	269,400	36.13	259,623	37.43	△9,776
郵政管理・支援機構への拠出金※	177,780	23.84	173,033	24.95	△4,747
預金保険料	41,536	5.57	20,636	2.97	△20,900
土地建物機械賃借料	8,215	1.10	8,126	1.17	△88
業務委託費	48,836	6.54	49,369	7.11	532
減価償却費	28,047	3.76	26,288	3.79	△1,758
通信交通費	10,656	1.42	10,817	1.55	160
保守管理費	11,150	1.49	12,299	1.77	1,149
機械化関係経費	9,701	1.30	10,086	1.45	384
その他	11,399	1.52	12,396	1.78	996
租税公課	42,928	5.75	26,844	3.87	△16,084
合計	745,608	100.00	693,489	100.00	△52,118

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

## 6. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2022年3月末		2022年12月末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	112,254,409	58.03	118,461,773	60.67	6,207,364
振替貯金	10,749,849	5.55	11,496,329	5.88	746,480
通常貯金等	100,805,356	52.11	106,214,556	54.39	5,409,199
貯蓄貯金	699,203	0.36	750,887	0.38	51,683
定期性預金	81,022,589	41.88	76,702,385	39.28	△4,320,203
定期貯金	4,352,435	2.24	3,582,443	1.83	△769,992
定額貯金	76,670,153	39.63	73,119,942	37.44	△3,550,211
その他の預金	164,930	0.08	90,686	0.04	△74,244
計	193,441,929	100.00	195,254,844	100.00	1,812,915
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	193,441,929	100.00	195,254,844	100.00	1,812,915

未払利子を含む残高合計	193,522,262		195,328,394		1,806,132
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

# (参考)証券化商品の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(百万円)

地域		2022年3月末			2022年12月末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,317,081	4,358	AAA	1,268,020	△25,076	AAA
	満期保有目的の債券	331,835	△4,374	AAA	332,672	△15,168	AAA
	その他有価証券	985,245	8,733	AAA	935,347	△9,907	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	236,597	△156	AAA	236,333	△607	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	735	19	AAA	591	11	AAA
	計	1,554,414	4,220		1,504,945	△25,672	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,004	5,782	AAA	29,658	3,301	AAA
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,602,388	168,008	AAA	2,221,667	266,245	AAA
	満期保有目的の債券	681,912	62,584	AAA	1,301,751	88,828	AAA
	その他有価証券	920,476	105,423	AAA	919,915	177,417	AAA
	計	1,640,393	173,791		2,251,325	269,547	
	合計	3,194,807	178,012		3,756,270	243,874	

注:1 計表の数値は内部管理上の計数であり、財務会計上の計数とは異なります。 2 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品に限って計上しています。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。 4 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。

5 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。 6 米国GSE等関連は含んでいません。

7 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は次のとおりです。

満期保有目的の債券(時価ヘッジ適用対象外):2022年12月末△32,335百万円(2022年3月末△9,767百万円)

その他有価証券(時価ヘッジ適用対象):2022年12月末△20,787百万円(2022年3月末△5,963百万円)

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）およびその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。